

令和元年度
箱根町の財務書類

令和3年3月
箱根町

目 次

1	財務書類について	1
2	財務書類の作成基準	2
3	普通会計財務書類	
(1)	貸借対照表について	3
(2)	行政コスト計算書について	6
(3)	純資産変動計算書について	9
(4)	資金収支計算書について	10
4	連結財務書類	
(1)	連結財務書類の概要及び対象会計について	12
(2)	連結貸借対照表について	14
(3)	連結行政コスト計算書について	15
(4)	連結純資産変動計算書について	16
(5)	連結資金収支計算書について	17
5	財務書類（本表）及び分析資料	
(1)	普通会計財務書類（本表）	18
(2)	注記（一般会計等）	22
(3)	附属明細書（一般会計等）	28
(3)	普通会計財務書類の分析結果	35
(4)	連結財務書類（本表）	39

1 財務書類について

地方公共団体の会計は、1年間の現金の収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度は、その年度の現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債などに係るストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているため、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入する動きが広がっていました。箱根町では、平成28年度分より、統一的な基準による財務書類を作成・公表をしています。

財務書類は、以下の4種類を作成し財政状況を明らかにするものですが、それぞれの表には、次のような相互関係があります。

● 財務書類（財務4表）の概要

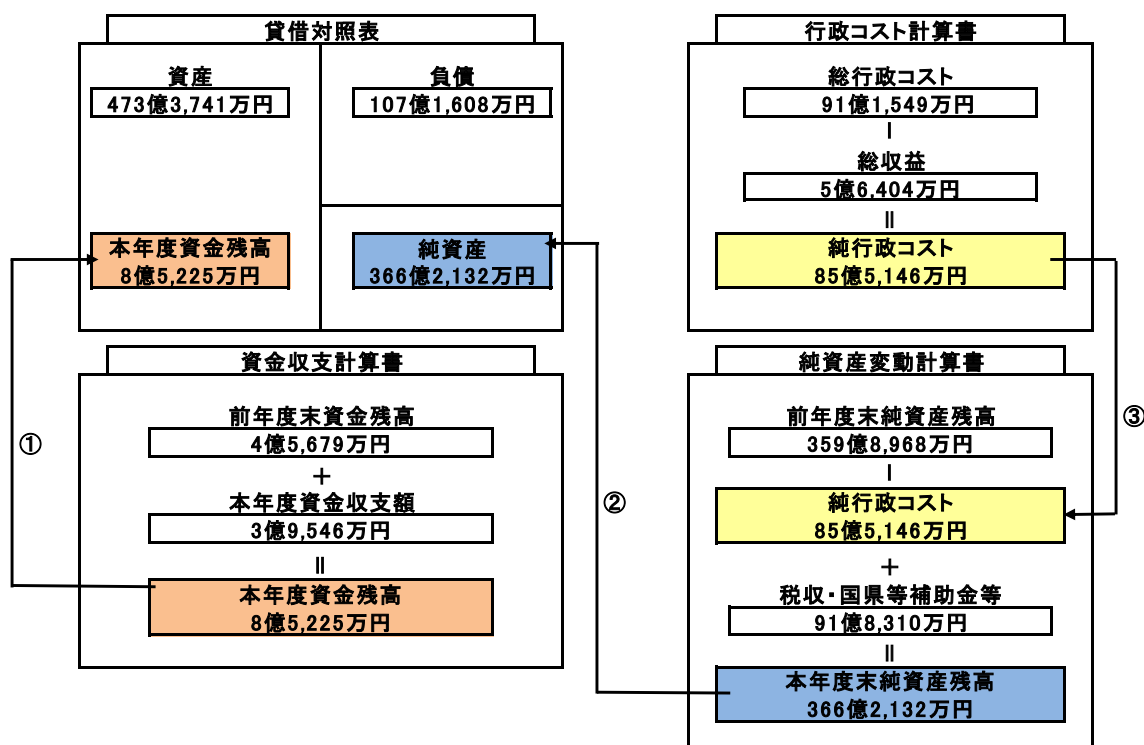
「貸借対照表」 …地方自治体が保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたか総括的に表すもの

「行政コスト計算書」 …1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源の対比を表すもの

「純資産変動計算書」 …地方自治体の保有する資産が1年間でどのように変動したかを表すもの

「資金収支計算書」 …資金の出入りの情報を3つの区分にわけて表すもの

● 財務4表の相関図と令和元年度の主な普通会計計上額



※上記数値は表示単位未満調整の関係で合計額等が一致しない場合があります。

- ①資金収支計算書は、資産の動きを表す計算書ですが、本年度資金残高は貸借対照表の資金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている資産の増減明細になります。
- ②貸借対照表の純資産は、国・県補助金や当町の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。
- ③行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった総行政コスト総額から受益者負担である総収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純行政コストが算出されます。

2 財務書類の作成基準

(1) 財務書類の作成モデル

当町では、平成28年度分財務書類から、総務省の示した、全ての地方公共団体で共通の「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しております。

(2) 対象会計範囲

普通会計及び町と連携協力して行政サービスを実施している他の会計や関係団体を含めた会計（連結対象法人等）を対象としております。

普通会計とは、当町の場合は一般会計に育英奨学金特別会計、及び各財産区特別会計を加えたものです。

また、連結対象法人等とは、普通会計以外の特別会計、公営企業会計、一部事務組合、広域連合、地方三公社及び第3セクター等を含めた会計のことで、当町では10会計・団体が対象となります。

(箱根町の対象会計)

<p>●普通会計</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般会計 育英奨学金特別会計 温泉財産区特別会計 宮城野財産区特別会計 仙石原財産区特別会計 蛸川財産区特別会計 	<p>●連結対象会計</p> <ul style="list-style-type: none"> ①国民健康保険特別会計 ②後期高齢者医療特別会計 ③介護保険特別会計 ④温泉特別会計 ⑤水道事業会計 ⑥公共下水道事業会計 ⑦神奈川県後期高齢者医療広域連合 ⑧町村情報システム共同事業組合 ⑨（一財）箱根町観光協会 ⑩（公財）箱根町文化・スポーツ財団
--	---

(3) 作成年度及び基準日

作成年度は、令和元年度とし、基準日を令和2年3月31日としていますが、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 有形固定資産

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(5) 減価償却

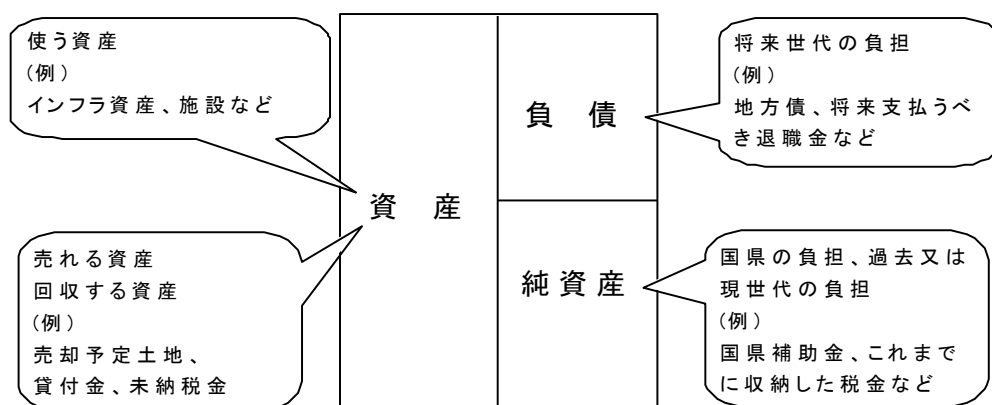
有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）及び無形固定資産ともに定額法を採用しております。

3 普通会計財務書類

(1) 貸借対照表について

・ 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを、総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。



・ 令和元年度貸借対照表の概要

令和元年度末の資産総額は 473 億 3,741 万円、負債総額は 107 億 1,608 万円、純資産総額は 366 億 2,132 万円となっており、資産全体に対する負債の割合は 22.6%となっています。

また、町民 1 人あたりの資産額及び負債額を算出すると、資産額は、418 万円、負債額は 95 万円となっています。(人口は、令和元年度末の住民基本台帳人口 11,319 人により算出)

【資産の部】	金額	【負債の部】	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産	433億4,317万円	地方債	65億8,275万円
事業用資産	352億6,964万円	退職手当引当金	27億4,423万円
インフラ資産	73億8,439万円	その他	1億3,329万円
物品	6億8,914万円		
無形固定資産	2,547万円	流動負債	
投資その他資産	11億9,807万円	1年以内償還予定地方債	8億6,663万円
		賞与引当金	3億2,984万円
流動資産		その他	5,930万円
現金預金	8億5,225万円	負債合計	107億1,608万円
未収金	7,178万円		
基金	18億5,443万円	【純資産の部】	
徴収不能引当金	△777万円	純資産合計	366億2,132万円
資産合計	473億3,741万円	負債・純資産合計	473億3,741万円

※上記数値は表示単位未満調整の関係で合計額等が一致しない場合があります。

・ 有形固定資産の行政目的別内訳

行政サービスを提供するための資産である有形固定資産をその用途である行政の目的別に分類すると、当町では、小中学校や社会教育施設の関連経費である「教育」が最も高く、その次が庁舎や出張所の関連経費である「総務」となっています。

有形固定資産の内訳	当町における主なもの	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、公園、町営住宅など	86億6,133万円	20.0%
教育	小中学校、総合体育館など	113億2,803万円	26.1%
福祉	保育園など	17億1,024万円	4.0%
環境衛生	環境センター、一般廃棄物最終処分場など	7億1,001万円	1.6%
産業振興	観光施設など	56億277万円	12.9%
消防	消防署、消防車両など	42億1,172万円	9.7%
総務	庁舎・出張所など	111億1,907万円	25.7%
合計		433億4,317万円	100.0%

※固定資産台帳の目的別行政区分のうち「その他」「警察」「空欄」を総務に入れました。
 ※上記数値は表示単位未満調整の関係で合計額等が一致しない場合があります。

・ 貸借対照表に係る用語解説

① 有形固定資産

長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地・建物などが該当し、自治体が提供する住民サービスは多岐にわたっており、どの分野の資産をどれだけ持っているかをあらわすため生活インフラ・国土保全、教育など行政目的別に区分されています。

② 無形固定資産

主にソフトウェアなどが該当します。

③ 投資及び出資金

公営企業や公社、第3セクター等への出資金・出えん金で、当町では、水道事業会計への出資金などが該当します。なお、将来発生する可能性のある投資損失がある場合、投資損失引当金に計上します。

④ 貸付金

当町の場合、育英奨学金などが該当しますが、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されない貸付金は、未収金あるいは長期延滞債権として別に計上されるため、貸付金に計上されている金額は、返済期限未到来の債権の額となります。

⑤ 長期延滞債権

町税や貸付金・使用料等のうち納付期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだに収入されない債権のこと。

⑥ 徴収不能引当金

町税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち時効等により将来回収不能と見込まれる金額のこと。

⑦ 現金預金

歳計現金・財政調整基金のこと。

⑧ 未収金

町税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、滞納期間が1年未満のもので長期延滞債権と同様に回収不能見込額も計上されます。

⑨ 固定負債

貸借対照表の基準日から1年以上あとに支払いや返済が行われる予定のもの。

⑩ 地方債

地方債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還金予定額を控除した額のこと。

⑪ 長期未払金

既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、まだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額など。

⑫ 退職手当引当金

将来発生する退職手当見込額のこと。

⑬ 流動負債

1年以内に支払いや返済をしなければならない債務など。

- ⑭ 1年内償還予定地方債
地方債のうち翌年度償還予定額。
- ⑮ 未払金
固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支払い予定額であるのに対し、翌年度の支払い予定額は未払金として計上されます。
- ⑯ 賞与引当金
翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した金額のこと。
- ⑰ 預り金
歳計外現金残高など。
- ⑱ 余剰分
流動資産（短期貸付金と基金は除く）から負債を控除したもの。

(2) 行政コスト計算書について

・ 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（総行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（総収益）を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち資産形成に結びつかない経常的な活動について、税金等でまかなうべき行政コスト（純行政コスト）が明らかにされます。

・ 令和元年度行政コスト計算書の概要

経常費用は、91億1,549万円、受益者負担である使用料・手数料等と分担金・負担金、寄付金を合わせた経常収益は、5億5,410万円となっています。

そして、経常費用から経常収益を控除すると、町税収入や国・県補助金などの公的負担の必要額である「純経常行政コスト」を示し、85億6,140万円となっています。

また、町民1人あたりの純経常行政コストは76万円、経常収益は5万円となっています。

科 目	金 額
経常費用	91億1,549万円
業務費用	74億7,232万円
人件費	29億4,140万円
物件費等	44億935万円
その他の業務費用	1億2,156万円
移転費用	16億4,318万円
補助金等	7億2,389万円
社会保障給付	3億9,754万円
その他	5億2,174万円
経常収益	5億5,410万円
使用料及び手数料	4億3,238万円
その他	1億2,172万円
純経常行政コスト	85億6,140万円
臨時損失	569万円
臨時利益	1,563万円
純行政コスト	85億5,146万円

※上記数値は表示単位未満調整の関係で合計額等が一致しない場合があります。

・ 行政コストの目的別及び性質別内訳

経常行政コストの内訳を性質別（縦軸）で見ると、各種施設や公共サービスを民間に委託した場合の委託費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が48.4%、職員の人件費などの「人にかかるコスト」が32.3%、次いで社会保障給付費や補助金などの「移転支出的なコスト」が18.0%となっています。

項目	計上額	構成比
人にかかるコスト	29億4,140万円	32.3%
物にかかるコスト	44億935万円	48.4%
移転支出的なコスト	16億4,318万円	18.0%
その他のコスト	1億2,156万円	1.3%
経常費用	91億1,549万円	100.0%
経常収益	5億5,410万円	

※上記数値は表示単位未満調整の関係で合計額等が一致しない場合があります。

・ 行政コスト計算書に係る用語解説

① 退職手当引当金繰入額

当該年度に退職手当として新たに繰入れた分に相当する額のこと。

② 賞与引当金繰入額

将来発生する期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。令和2年6月支給分のうち令和元年度分の支給対象期間である4ヶ月分（令和元年12月～令和2年3月分）を計上したもの。

③ 物件費

消耗品費、光熱水費、印刷製本費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費などの経費のこと。

④ 維持補修費

町が管理する施設等の維持修繕に要する経費のこと。

⑤ 減価償却費

有形固定資産の使用に係る負担を当該年度の経費に反映させるため、有形固定資産の取得価額を使用可能年数（耐用年数）で除した額のこと。

⑥ 移転費用

町民や特別会計など他者・他会計に移転する経費のこと。

⑦ 補助金等

事業実施に係る補助金、助成金、負担金のこと。

⑧ 社会保障給付

医療費助成などの扶助費のこと。

⑨ 経常収益

使用料・手数料、分担金・負担金、寄付金のこと。

⑩ 臨時損失

災害復旧費、資産除売却損などの臨時に発生した経費と、財務書類作成上の第三セクター等に対する負担見込額の増加額のこと。

⑪ 臨時利益

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額と、財務書類作成上の第三セクター等に対する負担見込額の減少額のこと。

⑫ 純経常行政コスト

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益を控除したもの。

(3) 純資産変動計算書について

・ 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間どのように変動したかを表している計算書です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

また、純資産は、今までの世代が資産形成してきた部分であり、それが1年間で増えた（資産を蓄積した）のか減った（資産を消費した）のかが明らかになります。

・ 令和元年度純資産変動計算書の概要

令和元年度末純資産残高は、期首と比べて6億3,164万円増加しています。財源の増加により、期末純資産残高は366億2,132万円となっています。

科 目	金 額
前年度末純資産残高	359億8,968万円
純行政コスト	△85億5,146万円
財源	
税収等	83億8,918万円
国県等補助金	8億4,529万円
無償所管換等	△5,137万円
本年度末純資産残高	366億2,132万円

※上記数値は表示単位未満調整の関係で合計額等が一致しない場合があります。

・ 純資産変動計算書に係る用語解説

① 純行政コスト

行政コスト計算書により算定される、純行政コストのこと。

② 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産価額、その他年度途中で判明した固定資産価額などのこと。

(4) 資金収支計算書について

・ 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の出入りの情報を、「業務」「投資」「財務」の性質別に3つに分けて表示した財務書類です。

当町でどのような活動に資金が必要とされ、それをどのようにまかなったかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

・ 令和元年度資金収支計算書の概要

「業務活動収支」では、人件費や物件費、補助金などの日常の行政サービスにかかる収支で16億1,846万円の収支余剰となっています。また、町債の償還や貸付金の収支を表す「財務活動収支」は、4億2,952万円の収支余剰で、両部門の収支余剰は20億4,798万円となります。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「投資活動収支」は、16億5,251万円の収支不足となっています。

この収支不足を「業務活動収支」及び「財務活動収支」の収支余剰で補てんした結果、全体の資金収支は3億9,546万円増加し、本年度末資金残高は8億5,225万円となっています。

科 目	金 額
業務活動収支	16億1,846万円
投資活動収支	△16億5,251万円
財務活動収支	4億2,952万円
本年度資金収支額	3億9,546万円
前年度末資金残高	4億5,679万円
本年度末資金残高	8億5,225万円
前年度末歳計外現金残高	9,740万円
本年度歳計外現金増減額	△9,740万円
本年度末歳計外現金残高	0万円
本年度末現金預金残高	8億5,225万円

(基礎的財政収支)	
業務活動収支①	16億1,846万円
支払利息支出②	3,676万円
投資活動収支③	△16億5,251万円
基金取崩収入④	7億1,272万円
基金積立金支出⑤	8億2,325万円
基礎的財政収支 = ①+②+③-④+⑤	1億1,324万円

※上記数値は表示単位未満調整の関係で合計額等が一致しない場合があります。

・ 資金収支計算書に係る用語解説

① 業務活動収支

人件費や物件費などの支出と町税や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

② 投資活動収支

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金（町債）などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されています。

③ 財務活動収支

出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済による支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されています。

4 連結財務書類

(1) 連結財務書類の概要及び対象会計について

・ 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方自治体を構成するその他の特別会計や、地方自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

・ 連結対象会計等

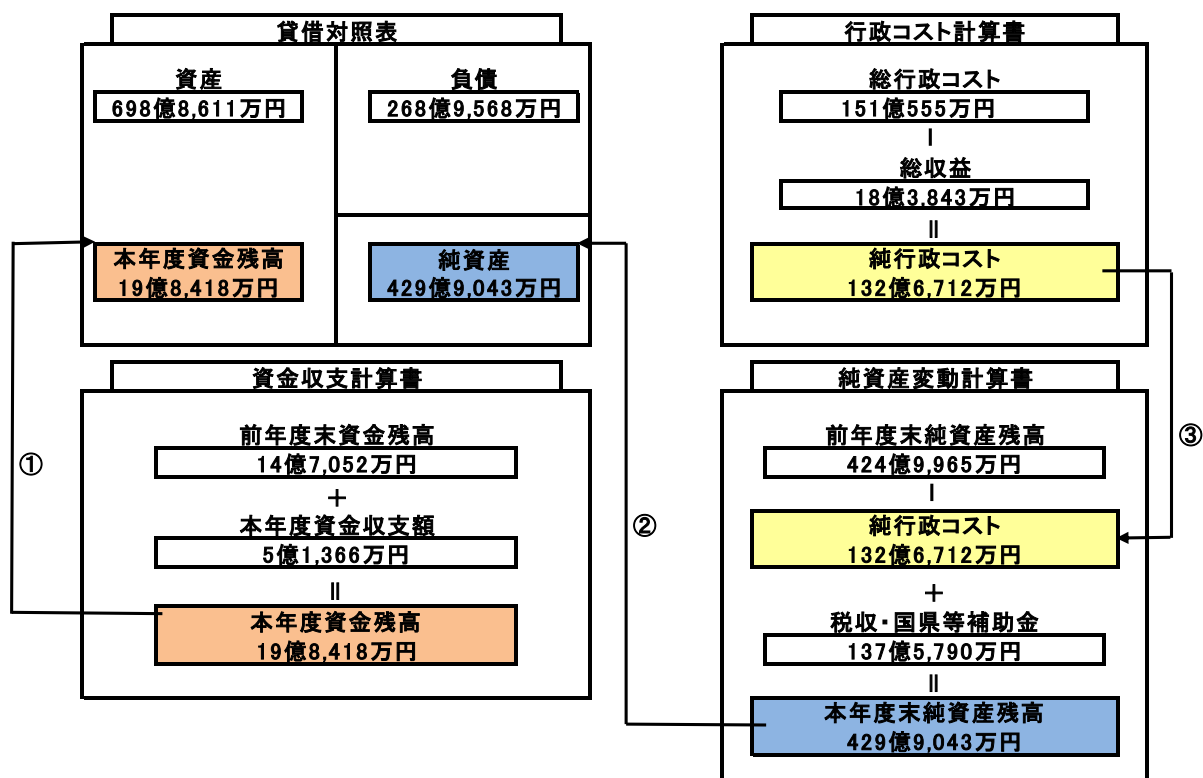
当町における令和元年度の連結対象会計及び連結割合等は、次のとおりです。

区分・会計名				連結割合	
連結会計	全体会計	(普通会計) 一般会計等	一般会計	100%	
			特別会計		育英奨学金特別会計
					温泉財産区特別会計
					宮城野財産区特別会計
					仙石原財産区特別会計
					蛸川財産区特別会計
					国民健康保険特別会計
					後期高齢者医療特別会計
					介護保険特別会計
			公営企業会計		温泉特別会計
	公共下水道事業会計	100%			
	水道事業会計	100%			
	一部事務組合	町村情報システム共同事業組合	6%		
	広域連合	神奈川県後期高齢者医療広域連合	0.18%		
第三セクター	(一財)箱根町観光協会	100%			
	(公財)箱根町文化・スポーツ財団	100%			

※1 当町では、「(社福)箱根町社会福祉協議会」については、出資割合が僅少であることから連結対象会計に含めておりません。

※2 当町では、一部事務組合として「箱根町外二カ市組合」及び「南足柄市外四ヶ市町組合」がありますが、負担金額が僅少であること。また、実際の経費負担を財産区特別会計にて行っていることから、連結対象会計に含めておりません。

● 財務 4 表の相関図と令和元年度の主な連結財務書類計上額



※上記数値は表示単位未満調整の関係で合計額等が一致しない場合があります。

※上記数値は表示単位未満調整の関係で合計額等が一致しない場合があります。

- ①連結資金収支計算書は、資金の動きを表す計算書ですが、本年度資金残高は連結貸借対照表の資金残高と必ず一致します。すなわち、連結資金収支計算書は連結貸借対照表に計上されている資金の増減明細になります。
- ②連結貸借対照表の純資産は、国・県補助金や当町の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが連結純資産変動計算書になります。
- ③連結行政コスト計算書は、連結純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった総行政コストから受益者負担である総収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純行政コストが算出されます。

(2) 連結貸借対照表について

・ 令和元年度連結貸借対照表の概要

令和元年度末の資産総額は 698 億 8,611 万円、負債総額は 268 億 9,568 万円、純資産総額は 429 億 9,043 万円となっており、資産全体に対する負債の割合は 38.5%となっています。

また、町民 1 人あたりの資産額及び負債額を算出すると、資産額は 617 万円、負債額は 238 万円となっています。(人口は、令和元年度末の住民基本台帳人口 11,319 人により算出)

【資産の部】	金額	【負債の部】	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産	624億1万円	地方債	129億762万円
事業用資産	352億6,964万円	退職手当引当金	27億6,129万円
インフラ資産	240億4,882万円	その他	86億9,376万円
物品	30億8,156万円	流動負債	
無形固定資産	12億4,280万円	1年以内償還予定地方債	13億8,011万円
投資その他資産	19億6,703万円	賞与引当金	3億5,012万円
流動資産		その他	8億278万円
現金預金	19億8,420万円	負債合計	268億9,568万円
未収金	2億8,345万円		
基金	18億6,316万円	【純資産の部】	
その他	1億6,724万円	純資産合計	429億9,043万円
徴収不能引当金	△2,179万円		
資産合計	698億8,611万円	負債・純資産合計	698億8,611万円

※上記数値は表示単位未満調整の関係で合計額等が一致しない場合があります。

・ 有形固定資産の行政目的別内訳

行政サービスを提供するための資産である有形固定資産をその用途である行政の目的別に分類すると、当町では、道路や町営住宅などの関連経費である「生活インフラ・国土保全」が最も高く、その次が庁舎や出張所の関連経費である「総務」となっています。

有形固定資産の内訳	当町における主なもの	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、公園、町営住宅など	272億6,522万円	43.7%
教育	小中学校、総合体育館など	113億2,803万円	18.2%
福祉	保育園など	17億1,101万円	2.7%
環境衛生	環境センター、一般廃棄物最終処分場など	7億1,001万円	1.1%
産業振興	観光施設など	56億277万円	9.0%
消防	消防署、消防車両など	42億1,172万円	6.8%
総務	庁舎・出張所など	115億7,126万円	18.5%
合計		624億1万円	100.0%

※固定資産台帳の目的別行政区分のうち「その他」「警察」「空欄」を総務に含めました。

※水道事業及び下水道事業の資産は「生活インフラ・国土保全」に含めました。

※上記数値は表示単位未満調整の関係で合計額等が一致しない場合があります。

(3) 連結行政コスト計算書について

・ 令和元年度連結行政コスト計算書の概要

経常費用は、151 億 555 万円、受益者負担である使用料・手数料等と分担金・負担金、寄付金を合わせた経常収益は、18 億 5,150 万円となっています。

そして、経常費用から経常収益を控除すると、町税収入や国・県補助金などの公的負担の必要額である「純経常行政コスト」を示し、132 億 5,405 万円となっています。

また、町民 1 人あたりの純経常行政コストは 117 万円、経常収益は 16 万円となっています。

科 目	金 額
経常費用	151億555万円
業務費用	97億8,867万円
人件費	32億8,461万円
物件費等	61億8,887万円
その他の業務費用	3億1,520万円
移転費用	53億1,687万円
補助金等	49億1,001万円
社会保障給付	3億9,646万円
その他	1,040万円
経常収益	18億5,150万円
使用料及び手数料	16億664万円
その他	2億4,486万円
純経常行政コスト	132億5,405万円
臨時損失	5,454万円
臨時利益	4,147万円
純行政コスト	132億6,712万円

※上記数値は表示単位未満調整の関係で合計額等が一致しない場合があります。

・ 行政コストの目的別及び性質別内訳

経常行政コストの内訳を性質別（縦軸）で見ると、各種施設や公共サービスを民間に委託した場合の委託費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が 41.0%、社会保障給付費や補助金などの「移転支出的なコスト」が 35.2%、次いで職員の人件費などの「人にかかるコスト」が 21.7%となっています。

項目	計上額	構成比
人にかかるコスト	32億8,461万円	21.7%
物にかかるコスト	61億8,887万円	41.0%
移転支出的なコスト	53億1,687万円	35.2%
その他のコスト	3億1,520万円	2.1%
経常費用	151億555万円	100.0%
経常収益	18億5,150万円	

※上記数値は表示単位未満調整の関係で合計額等が一致しない場合があります。

(4) 連結純資産変動計算書について

・ 令和元年度連結純資産変動計算書の概要

令和元年度末純資産残高は、期首と比べて4億9,078万円増加しています。財源の増加により、期末純資産残高は429億9,043万円となっています。

科 目	金 額
前年度末純資産残高	424億9,965万円
純行政コスト	△132億6,712万円
財源	
税金等	109億2,717万円
国県等補助金	31億8,876万円
無償所管換等	△5,137万円
その他	△3億666万円
本年度末純資産残高	429億9,043万円

※上記数値は表示単位未満調整の関係で合計額等が一致しない場合があります。

(5) 連結資金収支計算書について

「業務活動収支」では、人件費や物件費、補助金などの日常の行政サービスにかかる収支で24億9,925万円の収支余剰となっています。また、町債の償還や貸付金の収支を表す「財務活動収支」は、3億4,153万円の収支不足で、両部門の収支余剰は28億4,078万円となります。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「投資活動収支」は、22億240万円の収支不足となっています。

この収支不足を「業務活動収支」及び「財務活動収支」の収支余剰で補てんした結果、全体の資金収支は6億3,838万円増加し、比例連結割合変更に伴う差額を加えると、本年度末資金残高は19億8,418万円となっています。

科 目	金 額
業務活動収支	24億9,925万円
投資活動収支	△22億240万円
財務活動収支	3億4,153万円
本年度資金収支額	6億3,838万円
比例連結割合変更に伴う差額	△1億2,472万円
前年度末資金残高	14億7,052万円
本年度末資金残高	19億8,418万円
前年度末歳計外現金残高	9,741万円
本年度歳計外現金増減額	9,740万円
本年度末歳計外現金残高	1万円
本年度末現金預金残高	19億8,420万円

(基礎的財政収支)	
業務活動収支①	24億9,925万円
支払利息支出②	1億4,075万円
投資活動収支③	△22億240万円
基金取崩収入④	7億4,981万円
基金積立金支出⑤	8億4,527万円
基礎的財政収支 = ①+②+③-④+⑤	5億3,306万円

※上記数値は表示単位未満調整の関係で合計額等が一致しない場合があります。

貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

自治体名：箱根町

会計：一般会計等

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,566,713,843	固定負債	9,460,269,760
有形固定資産	43,343,172,210	地方債	6,582,745,424
事業用資産	35,269,642,313	長期未払金	-
土地	23,236,837,487	退職手当引当金	2,744,230,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	33,923,982,195	その他	133,294,336
建物減価償却累計額	-22,948,414,509	流動負債	1,255,812,973
工作物	430,076,048	1年内償還予定地方債	866,634,810
工作物減価償却累計額	-221,384,271	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	329,874,427
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	59,303,736
その他	-	負債合計	10,716,082,733
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	848,545,363	固定資産等形成分	46,421,143,540
インフラ資産	7,384,394,265	余剰分（不足分）	-9,799,820,072
土地	2,777,873,184		
建物	533,453,733		
建物減価償却累計額	-260,850,775		
工作物	21,823,860,801		
工作物減価償却累計額	-17,489,942,678		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,754,747,625		
物品減価償却累計額	-1,065,611,993		
無形固定資産	25,474,392		
ソフトウェア	25,474,392		
その他	-		
投資その他の資産	1,198,067,241		
投資及び出資金	246,167,158		
有価証券	1,352,500		
出資金	244,814,658		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	239,830,195		
長期貸付金	74,868,776		
基金	663,150,739		
減債基金	-		
その他	663,150,739		
その他	-		
徴収不能引当金	-25,949,627		
流動資産	2,770,692,358		
現金預金	852,249,084		
未収金	71,780,194		
短期貸付金	-		
基金	1,854,429,697		
財政調整基金	1,854,429,697		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,766,617		
資産合計	47,337,406,201	純資産合計	36,621,323,468
		負債及び純資産合計	47,337,406,201

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:箱根町
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	9,115,494,924
業務費用	7,472,318,997
人件費	2,941,404,936
職員給与費	2,529,464,101
賞与等引当金繰入額	329,874,427
退職手当引当金繰入額	-
その他	82,066,408
物件費等	4,409,354,605
物件費	2,966,993,360
維持補修費	476,100,948
減価償却費	966,260,297
その他	-
その他の業務費用	121,559,456
支払利息	36,763,495
徴収不能引当金繰入額	25,949,627
その他	58,846,334
移転費用	1,643,175,927
補助金等	723,887,672
社会保障給付	397,543,746
他会計への繰出金	519,770,509
その他	1,974,000
経常収益	554,096,675
使用料及び手数料	432,375,479
その他	121,721,196
純経常行政コスト	8,561,398,249
臨時損失	5,685,094
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,685,094
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	15,625,808
資産売却益	15,625,808
その他	-
純行政コスト	8,551,457,535

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:箱根町

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	35,989,684,898	45,577,681,838	-9,587,996,940	
純行政コスト(△)	-8,551,457,535		-8,551,457,535	
財源	9,234,468,712		9,234,468,712	
税収等	8,389,179,319		8,389,179,319	
国県等補助金	845,289,393		845,289,393	
本年度差額	683,011,177		683,011,177	
固定資産等の変動(内部変動)		894,834,309	-894,834,309	
有形固定資産等の増加		1,969,326,679	-1,969,326,679	
有形固定資産等の減少		-1,180,408,133	1,180,408,133	
貸付金・基金等の増加		1,739,801,899	-1,739,801,899	
貸付金・基金等の減少		-1,633,886,136	1,633,886,136	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-51,372,607	-51,372,607	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	631,638,570	843,461,702	-211,823,132	
本年度末純資産残高	36,621,323,468	46,421,143,540	-9,799,820,072	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名:箱根町
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,022,672,441
業務費用支出	6,379,496,514
人件費支出	2,855,529,990
物件費等支出	3,443,094,308
支払利息支出	36,763,495
その他の支出	44,108,721
移転費用支出	1,643,175,927
補助金等支出	723,887,672
社会保障給付支出	397,543,746
他会計への繰出支出	519,770,509
その他の支出	1,974,000
業務収入	9,189,374,590
税収等収入	8,350,881,265
国県等補助金収入	287,592,393
使用料及び手数料収入	429,353,439
その他の収入	121,547,493
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	451,755,000
業務活動収支	1,618,457,149
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,608,133,792
公共施設等整備費支出	1,675,095,389
基金積立金支出	823,246,403
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	109,792,000
その他の支出	-
投資活動収入	955,619,020
国県等補助金収入	105,942,000
基金取崩収入	712,716,444
貸付金元金回収収入	121,334,766
資産売却収入	15,625,810
その他の収入	-
投資活動収支	-1,652,514,772
【財務活動収支】	
財務活動支出	881,979,474
地方債償還支出	831,067,716
その他の支出	50,911,758
財務活動収入	1,311,500,000
地方債発行収入	1,311,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	429,520,526
本年度資金収支額	395,462,903
前年度末資金残高	456,786,181
本年度末資金残高	852,249,084
前年度末歳計外現金残高	97,398,261
本年度歳計外現金増減額	-97,398,261
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	852,249,084

注記（一般会計等）

重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるものは、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

・出資金のうち、市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

・無形固定資産

定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法手福利費相当額の見込額のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっています。

⑧物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

⑨資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

重要な会計方針の変更等

①総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円に訂正しています。

②総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っています。

重要な後発事象

- ① 主要な業務の改廃
- ② 組織・機構の大幅な変更
- ③ 地方財政制度の大幅な改正
- ④ 重要な災害等の発生
- ⑤ その他重要な後発事象

いずれも特にありません。

偶発債務

- ① 保証債務及び損失補償債務負担の状況
- ② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
- ③ その他主要な偶発債務

いずれも特にありません。

追加情報

- ① 対象範囲（対象とする会計）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

温泉財産区特別会計

宮城野財産区特別会計

仙石原財産区特別会計

蛸川財産区特別会計

育英奨学金特別会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません

- ③ 財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）

- ④ 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計金額が一致していない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率の算定に必要とされる事項

実質赤字 0 千円

標準財政規模の額 5,782,836 千円

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

0 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費遞次繰越額

(一般会計) 165,950 千円

繰越明許費

(一般会計) 932,731 千円

事故繰越額

(一般会計) 0 千円

事業繰越額

(一般会計) 0 千円

⑧その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

特にありません。

⑨基準変更による影響額等

特にありません。

⑩売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 24,763,393 千円

建物 260,853 千円

物品 202,525 千円

⑪減価償却費について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

直接法は採用していません。

⑫減債基金に係る積立不足はありません。

⑬基金借入金（繰替運用）の内容

財政調整基金の繰替運用の資金額 1,200,000,000 円

⑭地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

2,113,346 千円

⑮将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ．一般会計等に係る地方債の現在高 7,449,380 千円
ロ．債務負担行為に基づく支出予定額 0 千円
ハ．一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 2,296,966 千円
ニ．組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 0 千円
ホ．退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 2,744,230 千円
ヘ．設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 0 千円
ト．連結実質赤字額 0 千円
チ．組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 0 千円
リ．地方債の償還額等に充当可能な基金 2,614,244 千円
ヌ．地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 20,245 千円
ル．地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 5,650,300 千円

⑯自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

192,598 千円

⑰純資産における固定資産形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産形成分は、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

また、余剰分は、純資産合計額のうち固定資産形成分を差し引いた金額を計上しています。

⑱基礎的財政収支

113 百万円

⑱資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書 業務活動収支	1,618 百万円
賞与等引当金の増減	△135 百万円
徴収不能引当金の増減	△40 百万円
退職手当引当金の増減	49 百万円
減価償却費	△966 百万円
未収債権の増減	41 百万円
投資活動収支への振替	106 百万円
臨時損益	10 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	683 百万円

⑳一時借入金

一時借入金の限度額	1,000 百万円
一時借入金に係る利子額	0 百万円

㉑重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
該当なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価 減価償却累計 額 (E)	本年度減価償 却額 (F)	本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	56,957,886,514	1,644,751,300	163,196,721	58,439,441,093	23,169,798,780	609,219,890	35,269,642,313
土地	23,236,837,496	85,653,762	85,653,771	23,236,837,487	-	-	23,236,837,487
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	33,133,324,259	868,200,886	77,542,950	33,923,982,195	22,948,414,509	588,818,351	10,975,567,686
工作物	412,897,448	17,178,600	-	430,076,048	221,384,271	20,401,539	208,691,777
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	174,827,311	673,718,052	-	848,545,363	-	-	848,545,363
インフラ資産	25,030,038,438	117,358,483	12,209,203	25,135,187,718	17,750,793,453	184,847,141	7,384,394,265
土地	2,751,087,111	26,786,073	-	2,777,873,184	-	-	2,777,873,184
建物	463,108,983	72,844,750	2,500,000	533,453,733	260,850,775	9,038,250	272,602,958
工作物	21,806,133,144	17,727,660	3	21,823,860,801	17,489,942,678	175,808,891	4,333,918,123
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,709,200	-	9,709,200	-	-	-	-
物品	1,690,505,796	166,603,487	102,361,658	1,754,747,625	1,065,611,993	161,219,278	689,135,632
合計	83,678,430,748	1,928,713,270	277,767,582	85,329,376,436	41,986,204,226	955,286,309	43,343,172,210

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	2,064,042,623	11,327,428,299	1,708,616,652	710,010,838	5,597,418,439	3,520,408,746	9,229,767,713	7,012,920	1,104,936,083	35,269,642,313
土地	1,538,120,661	5,991,808,746	550,723,803	706,537,117	5,521,834,852	1,498,204,597	6,591,086,632	-	838,521,079	23,236,837,487
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	522,997,817	5,167,741,256	1,155,927,951	3,473,721	47,234,751	1,439,866,096	2,400,463,640	7,012,920	230,849,534	10,975,567,686
工作物	2,924,145	136,198,297	1,964,898	-	28,348,836	1	3,690,130	-	35,565,470	208,691,777
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	31,680,000	-	-	-	582,338,052	234,527,311	-	-	848,545,363
インフラ資産	6,488,704,996	-	-	-	3,839,401	292,145,078	172,937,000	2,721,600	424,046,190	7,384,394,265
土地	2,070,875,491	-	-	-	1	232,145,078	-	-	414,852,614	2,777,873,184
建物	99,665,958	-	-	-	-	-	-	-	-	272,602,958
工作物	4,318,163,547	-	-	-	3,839,400	-	172,937,000	2,721,600	9,193,576	4,333,918,123
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	108,578,880	602,762	1,627,778	-	1,509,033	399,167,709	6,672,373	213,596	170,763,501	689,135,632
合計	8,661,326,499	11,328,031,061	1,710,244,430	710,010,838	5,602,766,873	4,211,721,533	9,409,377,086	9,948,116	1,699,745,774	43,343,172,210

③投資及び出資金の詳細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
銘柄名							
なし							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
箱根町水道事業	51,300,000	4,586,888,215	2,459,578,416	2,127,309,799	1,838,512,731	2.8%	59,358,301		51,300,000
公益財団法人箱根町文化・スポーツ財団	168,000,000	214,529,297	45,930	214,483,367	168,000,000	100.0%	214,483,367		168,000,000
一般財団法人箱根町観光協会	12,144,181	344,423,866	243,872,982	100,550,884	12,144,181	100.0%	100,550,884		12,144,181
合計	231,444,181	5,145,841,378	2,703,497,328	2,442,344,050	2,018,656,912	11.5%	374,392,552		231,444,181

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社 テレビ神奈川	1,280,000	1,280,000	0	1,280,000	1,280,000	100.0%	1,280,000	0	1,280,000	1,280,000
箱根温泉供給 株式会社	22,500	22,500	0	22,500	22,500	100.0%	22,500	0	22,500	22,500
小田原箱根観光 株式会社	50,000	50,000	0	50,000	50,000	100.0%	50,000	0	50,000	50,000
神奈川県農業信用基金協会	450,000	450,000	0	450,000	450,000	100.0%	450,000	0	450,000	450,000
公益社団法人神奈川県農産公社	200,000	200,000	0	200,000	200,000	100.0%	200,000	0	200,000	200,000
一般社団法人神奈川県果実生産出荷安定基金協会	230,000	230,000	0	230,000	230,000	100.0%	230,000	0	230,000	230,000
神奈川県信用保証協会	9,715,000	9,715,000	0	9,715,000	9,715,000	100.0%	9,715,000	0	9,715,000	9,715,000
公益財団法人かながわ健康財団	175,477	175,477	0	175,477	175,477	100.0%	175,477	0	175,477	175,477
一般財団法人砂防ロンティア整備推進機構	200,000	200,000	0	200,000	200,000	100.0%	200,000	0	200,000	200,000
公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター	500,000	500,000	0	500,000	500,000	100.0%	500,000	0	500,000	500,000
地方公共団体金融機構	1,900,000	1,900,000	0	1,900,000	1,900,000	100.0%	1,900,000	0	1,900,000	1,900,000
合計	14,722,977	14,722,977	0	14,722,977	14,722,977	100.0%	14,722,977	0	14,722,977	14,722,977

④基金の詳細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,854,429,697				1,854,429,697	1,854,430,000
箱根町有林整備基金	24,215,142				24,215,142	24,215,000
箱根町褒賞及び表彰基金	19,196,894				19,196,894	19,197,000
箱根町国際交流基金	40,630,894				40,630,894	40,631,000
箱根町資源保全基金	25,964,547				25,964,547	25,965,000
箱根町社会福祉基金	31,949,193				31,949,193	31,949,000
箱根町災害支援基金	193,906,884	50,000,000			243,906,884	243,907,000
箱根町子ども基金	700,000				700,000	700,000
温泉財産区基金	25,485,965	30,000,000			55,485,965	55,486,000
宮城野財産区	9,663,095	80,000,000			89,663,095	89,663,000
仙石原財産区基金	8,765,281				8,765,281	8,765,000
蛸川財産区基金	19,717,344				19,717,344	19,717,000
青英奨学基金	102,955,500				102,955,500	102,956,000
合計	2,357,580,436	160,000,000	0	0	2,517,580,436	2,517,581,000

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
育英奨学金貸付金	72,868,776	-	-	-	72,868,776
合計	72,868,776	-	-	-	72,868,776

⑥長期延滞債権の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし	-	-
小計	-	-
【未収金】		
個人市民税	45,350,551	4,906,930
法人市民税	1,286,020	139,147
固定資産税	171,965,240	18,606,639
軽自動車税	939,208	101,622
入湯税	5,055,780	547,035
宮ノ下浄化槽使用料	389,664	42,162
町営住宅使用料・駐車場使用料・行政財産使用料	14,843,732	1,606,092
小計	239,830,195	25,949,627
合計	239,830,195	25,949,627

⑦未収金の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし	-	-
小計	-	-
【未収金】		
個人市民税	18,237,054	1,973,249
法人市民税	1,286,900	139,243
固定資産税	47,447,300	5,133,798
軽自動車税	735,500	79,581
入湯税	1,051,400	113,762
宮ノ下浄化槽使用料	167,490	18,122
町営住宅使用料・駐車場使用料・行政財産使用料	2,854,550	308,862
小計	71,780,194	7,766,617
合計	71,780,194	7,766,617

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	その他	
【通常分】											
一般公共事業	72,185,227	12,052,778		38,097,727							34,087,500
公営住宅建設	51,911,401	16,931,924		51,911,401							
災害復旧											
教育・福祉施設	2,351,798,734	150,184,856		1,357,724,436	131,794,254						862,280,044
一般単独事業	2,549,655,571	433,221,906		104,743,180	375,100,000	262,810,000					1,807,002,391
その他	1,228,253,261	77,012,221		388,000,000		3,700,000					836,553,261
【特別分】											
臨時財政対策債	933,077,828	116,995,499		770,030,874	163,046,954						
減税補てん債	57,399,712	17,160,126		47,449,712		9,950,000					
退職手当債	205,098,500	43,075,500				205,098,500					
その他											
合計	7,449,380,234	866,634,810		2,757,957,330	669,941,208	481,558,500	0	0	0	0	3,539,923,196

② 地方債等(利率別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,449,380,234	6,644,505,199	786,991,405	1,936,366	15,947,264	0	0	0	0.7

② 特定の契約情報が付された地方債等の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	該当なし

③ 引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	31,530,906	33,716,244	31,530,906	-	33,716,244
退職手当引当金	2,794,139,000	0	49,909,000	-	2,744,230,000
賞与等引当金	194,090,481	329,874,427	194,090,481	-	329,874,427
合計	3,019,760,387	363,590,671	275,530,387	-	3,107,820,671

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	小田原市斎場整備事業	小田原市	49,682,140	衛生費
	計		49,682,140	
その他の補助金等	水道事業会計補助金	箱根町水道事業会計	240,000	諸支出金
	公共下水道事業会計補助金	箱根町公共下水道事業会計	225,120,000	諸支出金
	神奈川県市町村情報システム 共同事業組合負担金	神奈川県市町村情報システム 共同事業組合	49,995,967	総務費
	公立学校共済組合負担金	公立学校共済組合神奈川支 部	288,000	民生費及び教育費
	その他		398,561,565	
	計		674,205,532	
合計			723,887,672	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

		(単位:円)		
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町民税	1,017,310,592	
		固定資産税	4,634,196,031	
		軽自動車税	27,998,940	
		その他	2,709,673,756	
		小計	8,389,179,319	
	国県等補助金	資本的補助金	社会資本整備総合交付金	41,004,000
			学校施設環境改善交付金	69,240,000
			その他	102,813,000
			計	213,057,000
		経常的補助金	障がい者自立支援給付費等国庫負担金	91,391,528
児童手当国庫負担金			71,752,999	
国民健康保険基金安定県負担金	36,279,839			
	その他	432,808,027		
	計	632,232,393		
	小計	845,289,393		
	合計	9,234,468,712		

(2) 財源情報の明細

		(単位:円)			
区分	金額	内訳			その他
		国県等補助金	地方債等	税収等	
純行政コスト	8,551,457,535	-105,942,000	-1,311,500,000	8,927,511,563	1,041,387,972
有形固定資産等の増加	1,969,326,679	105,942,000	1,311,500,000	474,878,547	77,006,132
貸付金・基金等の増加	1,739,801,899	0	0	1,739,801,899	0
その他	-	-	-	-	-
合計	12,260,586,113	0	0	11,142,192,009	1,118,394,104

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	2,000,000
要求払預金	850,249,084
合計	852,249,084

普通会計財務書類の分析結果

1 資産形成度～将来世代に残る資産はどれくらいあるのか～

① 資産

	平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定資産	438億3,575万円	94.9%	445億6,671万円	94.1%
有形固定資産	425億9,465万円	92.2%	433億4,317万円	91.6%
無形固定資産	3,645万円	0.1%	2,547万円	0.1%
投資その他の資産	12億 465万円	2.6%	11億9,807万円	2.5%
流動資産	23億6,625万円	5.1%	27億7,069万円	5.9%
現金預金	5億5,418万円	1.2%	8億5,225万円	1.8%
未収金	7,808万円	0.2%	7,178万円	0.2%
基金	17億4,193万円	3.8%	18億5,443万円	3.9%
徴収不能引当金	-794万円	0.0%	-777万円	0.0%
資産合計	462億 200万円	100.0%	473億3,741万円	100.0%

※上記数値は表示単位未満調整の関係で合計額等が一致しない場合があります。

② 住民一人当たり資産額

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

資産合計: 貸借対照表の資産合計

住民基本台帳人口: 年度末人口(3月31日現在)

H30年度 462億 200万円 / 11,557人 ≒ 400万円

R元年度 473億3,741万円 / 11,319人 ≒ 418万円

③ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。

行政目的別有形固定資産の内訳(箱根町)

	平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活・インフラ・国土保全	87億8,459万円	20.6%	86億6,133万円	20.0%
教育	109億3,495万円	25.7%	113億2,803万円	26.1%
福祉	17億5,212万円	4.1%	17億1,024万円	4.0%
環境衛生	7億1,011万円	1.7%	7億1,001万円	1.6%
産業振興	56億4,366万円	13.2%	56億0,277万円	12.9%
消防	37億4,152万円	8.8%	42億1,172万円	9.7%
総務	110億2,770万円	25.9%	111億1,907万円	25.7%
有形固定資産合計	425億9,465万円	100.0%	433億4,317万円	100.0%

※上記数値は表示単位未満調整の関係で合計額等が一致しない場合があります。

④ 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

資産合計: 資産合計(貸借対照表)

歳入総額: 各部の収入合計の総額と前年度末資金残高の合計(資金収支計算書)

業務活動収支の部収入合計	96億4,113万円
投資活動収支の部収入合計	9億5,562万円
財務活動収支の部収入合計	13億1,150万円
前年度末資金残高	4億5,677万円

H30年度 462億 200万円 / 110億9,444万円 ≒ 4.16 年

R元年度 473億3,741万円 / 123億6,502万円 ≒ 3.83 年

⑤ 資産老朽化比率

有形固定資産の内、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / \text{償却資産取得価額}$$

減価償却累計額: 貸借対照表の資産の部「～減価償却累計額」の合計

償却資産取得価額: 貸借対照表の資産の部、事業用資産「建物」「工作物」、
インフラ資産「建物」「工作物」、及び物品の合計

H30年度 410億8,378万円 / 575億 597万円 ≒ 71.4%

R元年度 419億8,620万円 / 584億6,612万円 ≒ 71.8%

2 世代間公平性～将来世代と現世代との負担の分担は適切か

① 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

純資産総額: 純資産合計(貸借対照表)

資産総額: 資産合計(貸借対照表)

H30年度 359億8,968万円 / 462億 200万円 ≒ 77.9%

R元年度 366億2,132万円 / 473億3,746万円 ≒ 77.4%

② 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\begin{aligned} \text{社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)} \\ = \text{地方債残高} / \text{有形・無形固定資産の期末簿価} \end{aligned}$$

地方債残高: 貸借対照表の負債の部「地方債」と「1年以内償還予定地方債」の合計

有形・無形固定資産の期末簿価: 貸借対照表の資産の部「有形固定資産」と「無形固定資産」の合計

H30年度 69億6,895万円 / 426億3,110万円 ≒ 16.3%

R元年度 74億4,938万円 / 433億6,865万円 ≒ 17.2%

3 持続可能性(健全性)～財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるのか)～

① 住民一人当たり負債額

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

負債総額: 負債合計(貸借対照表)

H30年度 102億1,232万円 / 11,557人 ≒ 88万円
R元年度 107億1,608万円 / 11,319人 ≒ 95万円

② 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

公債の元利償還額を除いた歳出と公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、継続可能な財政運営であるといえます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{資金収支計算書の「業務活動収支」(支払利息支出除く)} + \text{「投資活動収支」} + \text{「基金収支」の合計}$$

基礎的財政収支 16億5,522万円 + (-16億5,251万円) + 1億1,053万円 = 1億1,324万円

③ 債務償還可能年数

地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務が償還財源上限額の何年分あるかを示す指標です。債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、長いほど低いこととなります。

債務償還可能年数は、債務財源上限額を全て債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値ですが、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点のひとつとなります。

$$\text{債務償還可能年数} = \text{地方債残高} / \text{業務活動収支}$$

地方債残高: 貸借対照表の負債の部「地方債」と「1年以内償還予定地方債」の合計
業務活動収支: 資金収支計算書の「業務活動収支」

債務償還可能年数 74億4,938万円 / 16億1,846万円 ≒ 4.60年

4 効率性～行政サービスは効率的に提供されているか～

① 住民一人当たり行政コスト

地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。また、この指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純経常費用(純経常行政コスト)} / \text{住民基本台帳人口}$$

純経常費用: 純経常行政コスト(行政コスト計算書)

H30年度 79億5,179万円 / 11,557人 ≒ 69万円
R元年度 85億6,140万円 / 11,319人 ≒ 76万円

② 住民一人当たり人件費・物件費等

住民一人当たり人件費・物件費等を見ることにより、地方公共団体の経常的な行政活動に係る効率性を測定することができます。

$$\text{住民一人当たり人件費・物件費等} = (\text{人件費} + \text{物件費等}) / \text{住民基本台帳人口}$$

人件費: 「人件費」(行政コスト計算書)
物件費等: 「物件費等」(行政コスト計算書)

H30年度 (28億4,891万円 + 38億1,320万円) / 11,557人 ≒ 58万円
R元年度 (29億4,140万円 + 44億935万円) / 11,319人 ≒ 65万円

5 弾力性～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか～

① 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率を見ることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに消費されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{税収等}$$

純経常行政コスト: 純経常行政コスト(行政コスト計算書)
税収等: 税収等+国県補助金(純資産変動計算書の「財源」)

H30年度 79億5,179万円/84億9,369万円 ≒ 93.6%

R元年度 85億6,140万円/92億3,447万円 ≒ 92.7%

6 自律性～歳入はどれくらい税金等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)

① 受益者負担の割合

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常費用(経常行政コスト)」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。また、これを事業別、施設別に算定することで、受益者負担の割合を詳細に分析することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用(経常行政コスト)}$$

経常収益: 経常収益合計(行政コスト計算書)
経常費用: 経常費用合計(行政コスト計算書)

H30年度 5億8,322万円/85億3,501万円 ≒ 6.8%

R元年度 5億5,410万円/91億1,549万円 ≒ 6.1%

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 箱根町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	65,609,843,152	固定負債	24,362,670,074
有形固定資産	62,400,012,992	地方債等	12,907,617,544
事業用資産	35,269,642,313	長期未払金	-
土地	23,236,837,487	退職手当引当金	2,761,293,015
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	8,693,759,515
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,533,011,536
建物	33,923,982,195	1年内償還予定地方債等	1,380,111,117
建物減価償却累計額	-22,948,414,509	未払金	536,290,411
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	430,076,048	前受金	18,472
工作物減価償却累計額	-221,384,271	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	350,123,487
船舶	-	預り金	36,086,114
船舶減価償却累計額	-	その他	230,381,935
船舶減損損失累計額	-	負債合計	26,895,681,610
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	67,473,006,597
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-24,482,580,618
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	848,545,363		
インフラ資産	24,048,815,608		
土地	5,384,906,750		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,428,609,058		
建物減価償却累計額	-1,881,170,755		
建物減損損失累計額	-		
工作物	39,380,039,097		
工作物減価償却累計額	-22,308,236,993		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	44,668,451		
物品	5,907,955,549		
物品減価償却累計額	-2,826,400,478		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,242,797,874		
ソフトウェア	25,832,395		
その他	1,216,965,479		
投資その他の資産	1,967,032,286		
投資及び出資金	246,167,158		
有価証券	1,352,500		
出資金	244,814,658		
その他	-		
長期延滞債権	275,720,378		
長期貸付金	75,231,776		
基金	1,402,500,481		
減債基金	-		
その他	1,402,500,481		
その他	-		
徴収不能引当金	-32,587,507		
流動資産	4,276,264,437		
現金預金	1,984,197,322		
未収金	283,451,873		
短期貸付金	-		
基金	1,863,163,445		
財政調整基金	1,863,163,445		
減債基金	-		
棚卸資産	2,858,533		
その他	164,381,064		
徴収不能引当金	-21,787,800		
繰延資産	-	純資産合計	42,990,425,979
資産合計	69,886,107,589	負債及び純資産合計	69,886,107,589

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 箱根町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	15,105,546,689
業務費用	9,788,672,169
人件費	3,284,609,181
職員給与費	2,752,341,829
賞与等引当金繰入額	345,079,487
退職手当引当金繰入額	625,000
その他	186,562,865
物件費等	6,188,865,503
物件費	3,487,255,850
維持補修費	560,122,316
減価償却費	2,123,376,419
その他	18,110,918
その他の業務費用	315,197,485
支払利息	140,752,329
徴収不能引当金繰入額	38,534,507
その他	135,910,649
移転費用	5,316,874,520
補助金等	4,910,013,061
社会保障給付	396,463,746
その他	10,397,713
経常収益	1,851,496,465
使用料及び手数料	1,606,640,495
その他	244,855,970
純経常行政コスト	13,254,050,224
臨時損失	54,538,207
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,737,406
損失補償等引当金繰入額	-
その他	44,800,801
臨時利益	41,466,808
資産売却益	15,625,808
その他	25,841,000
純行政コスト	13,267,121,623

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:箱根町

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,499,646,708	67,082,381,341	-24,582,734,633	-
純行政コスト(△)	-13,267,121,623		-13,267,121,623	-
財源	14,115,934,404		14,115,934,404	-
税収等	10,927,173,055		10,927,173,055	-
国県等補助金	3,188,761,349		3,188,761,349	-
本年度差額	848,812,781		848,812,781	-
固定資産等の変動(内部変動)		458,620,829	-458,620,829	
有形固定資産等の増加		2,730,975,199	-2,730,975,199	
有形固定資産等の減少		-2,359,481,755	2,359,481,755	
貸付金・基金等の増加		1,818,170,546	-1,818,170,546	
貸付金・基金等の減少		-1,731,043,161	1,731,043,161	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-51,372,607	-51,372,607		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-141,630,404	-16,793,827	-124,836,577	-
その他	-165,030,499	170,861	-165,201,360	
本年度純資産変動額	490,779,271	390,625,256	100,154,015	-
本年度末純資産残高	42,990,425,979	67,473,006,597	-24,482,580,618	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:箱根町

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,619,736,384
業務費用支出	7,302,861,864
人件費支出	3,197,011,096
物件費等支出	3,863,035,956
支払利息支出	140,752,329
その他の支出	102,062,483
移転費用支出	5,316,874,520
補助金等支出	4,908,933,061
社会保障給付支出	397,543,746
その他の支出	10,397,713
業務収入	14,679,550,547
税金等収入	10,212,601,606
国県等補助金収入	2,625,880,349
使用料及び手数料収入	1,606,445,141
その他の収入	234,623,451
臨時支出	38,161,621
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	38,161,621
臨時収入	477,596,000
業務活動収支	2,499,248,542
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,394,849,587
公共施設等整備費支出	2,439,792,501
基金積立金支出	845,265,086
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	109,792,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,192,449,002
国県等補助金収入	305,358,195
基金取崩収入	749,806,231
貸付金元金回収収入	121,658,766
資産売却収入	15,625,810
その他の収入	-
投資活動収支	-2,202,400,585
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,417,567,581
地方債等償還支出	1,366,342,626
その他の支出	51,224,955
財務活動収入	1,759,100,000
地方債等発行収入	1,759,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	341,532,419
本年度資金収支額	638,380,376
前年度末資金残高	1,470,521,596
比例連結割合変更に伴う差額	-124,718,188
本年度末資金残高	1,984,183,784
前年度末歳計外現金残高	97,411,786
本年度歳計外現金増減額	-97,398,248
本年度末歳計外現金残高	13,538
本年度末現金預金残高	1,984,197,322